

# 四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

**クニミネ工業株式会社**

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	8,226,820	2,835,330	10,395,338
経常利益（千円）	279,425	70,259	412,664
四半期（当期）純利益（千円）	179,552	32,803	18,759
純資産額（千円）	—	8,813,265	8,833,379
総資産額（千円）	—	12,858,249	12,155,928
1株当たり純資産額（円）	—	713.53	715.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.66	2.68	1.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	68.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	132,579	—	1,085,261
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△323,611	—	△295,221
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	115,610	—	△335,698
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,738,415	1,820,862
従業員数（人）	—	252	221

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	252	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	209	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	1,657,726
アグリ事業	508,482
化成品事業	238,643
合計	2,404,852

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	246,215
アグリ事業	2,893
化成品事業	62,496
合計	311,605

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
アグリ事業	546,494	228,391
環境事業	—	25,275

(注) 1. アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	1,958,233
アグリ事業	537,819
化成品事業	325,721
環境事業	13,555
合計	2,835,330

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気減速が世界同時不況の様相となる中、自動車や電気機械など輸出製造業を中心に大幅な減産に追い込まれ、設備投資の抑制や雇用調整が一気に進んで、負の連鎖が起きました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、海外市場の急減速から減産による在庫調整を強いられる状況となり、自動車生産台数は大幅に減少しました。土木建築業界におきましても、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しており、ペット業界におきましても、低価格志向を強めており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、収益環境の悪化に対してこれまで以上に与信管理に留意しながらも積極的な営業活動に努め、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し行ってきたコストダウンの諸施策をさらに継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を一層推し進めて、売上・収益の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が28億35百万円となりましたが、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策が第2四半期連結会計期間までに一定の成果を達成し収益に貢献しているものの、ベントナイト事業部門のうち鋳物向けを中心に販売数量が大幅に低下したことや、機械装置の耐用年数見直しに伴う減価償却費の増加等もあり、77百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金16百万円や負ののれんの償却額13百万円等はありませんでしたが、急激な円高により為替差損40百万円を計上したこと等により、70百万円となり、四半期純利益につきましては、32百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、先に急減速した米国向け乗用車の輸出に加え、車種・地域に差はあるものの輸出が総崩れとなり、各社在庫調整のため大幅な減産体制に入って生産台数が落ち込み、減収となりました。土木建築関係につきましては、建築資材の高騰や景気悪化等から一部地域において需要が急減速しているものの、前期の改正建築基準法施行による影響の反動から増加した着工物件の積み残しや地熱ボーリングの受注等があり、また、ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く価格競争が厳しい中、積極的な営業活動により拡販に努めた他、連結子会社が2社加わったことによる増収効果もあり、それぞれ増収となり、当事業部門全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は19億58百万円、営業損失は8百万円となりました。

#### ② アグリ事業部門

日本国内の農薬需要は比較的安定と見込まれており、当第3四半期連結会計期間における農薬加工の受注につきましても前期とほぼ同水準に推移しました。しかしながら、原材料価格の急激な高騰による収益性低下が懸念されていたことから、当部門としても販売価格の改定を順次進めてまいりました結果、増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は5億37百万円、営業利益は61百万円となりました。

#### ③ 化成品事業部門

止水材につきましては、建築市場の不振はあるものの、積極的な海外向けの営業成果により輸出が伸び増収となりましたが、これまで堅調に推移していたクニピアが減収に転じ、環境保全処理剤につきましても、市場環境の悪化により受注状況が一段と悪化するとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億25百万円、営業利益は29百万円となりました。

#### ④ 環境事業部門

第2四半期連結会計期間より開始した当事業では、受注した環境関連プラントの運営や各種研究業務について売上計上し始めることができておりますが、事業開始後間もないためコストを吸収する体制が不十分であったことから、営業損失を計上することとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は13百万円、営業損失は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億19百万円増加し、17億38百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、47百万円となりました。これは、減価償却費が1億51百万円と高水準で推移し、仕入債務が2億12百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が65百万円と前年同期に比べて大幅に減少し、売上債権が3億8百万円増加したことに加え、法人税等の支払額が80百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億24百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億93百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が5億67百万円と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において最優先課題として掲げたベントナイト事業部門の利益回復につきましては、グループ全体でのコストダウン等諸施策への取り組みにより、一度は営業損失から営業利益に転じたものの、金融危機に端を発した世界的な景気減速により、厳しい状況下で推移しております。今後は、平成20年4月1日付で子会社化したいたしました関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社を含め、当社グループ全体が一体となって連携を密にし、さらなるグループ全体の総合力の向上を目指します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3カ年の中期経営計画をスタートしております。特に、ベントナイト事業につきまして、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,200,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,177	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,200,000	—	2,200,000	15.22
計	—	2,200,000	—	2,200,000	15.22

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、2,200千株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	247	286	267	279	272	255	222	211	229
最低（円）	225	230	256	257	260	220	190	180	190

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,415	1,820,862
受取手形及び売掛金	※4 3,472,117	3,490,580
商品及び製品	390,927	267,560
仕掛品	227,808	136,416
原材料及び貯蔵品	1,244,699	754,560
その他	174,766	208,281
貸倒引当金	△40,017	△38,768
流動資産合計	7,208,717	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,386,397	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,574	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	195,871	126,230
有形固定資産合計	※1 4,447,538	※1 4,345,847
無形固定資産	98,685	20,488
投資その他の資産	※3 1,103,307	※3 1,150,099
固定資産合計	5,649,532	5,516,435
資産合計	12,858,249	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 966,323	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	763,900	271,400
未払法人税等	10,429	70,384
賞与引当金	61,204	105,610
その他	665,993	688,192
流動負債合計	2,467,850	1,858,036
固定負債		
長期借入金	881,300	1,028,600
退職給付引当金	10,216	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	234,291	—
その他	136,051	174,522
固定負債合計	1,577,133	1,464,512
負債合計	4,044,984	3,322,548

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,420,865	5,363,823
自己株式	△522,936	△522,657
株主資本合計	8,738,952	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,740	79,316
為替換算調整勘定	△20,974	△836
評価・換算差額等合計	1,766	78,480
少数株主持分	72,546	71,977
純資産合計	8,813,265	8,833,379
負債純資産合計	12,858,249	12,155,928

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,226,820
売上原価	5,993,016
売上総利益	2,233,803
販売費及び一般管理費	※1 2,048,109
営業利益	185,694
営業外収益	
受取利息	2,563
受取配当金	52,324
負ののれん償却額	41,345
その他	41,721
営業外収益合計	137,955
営業外費用	
支払利息	22,544
為替差損	14,874
その他	6,805
営業外費用合計	44,223
経常利益	279,425
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,891
受取補償金	※2 42,071
その他	766
特別利益合計	45,729
特別損失	
固定資産除却損	12,726
その他	275
特別損失合計	13,001
税金等調整前四半期純利益	312,154
法人税、住民税及び事業税	87,131
法人税等調整額	36,846
法人税等合計	123,977
少数株主利益	8,624
四半期純利益	179,552

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,835,330
売上原価	2,086,504
売上総利益	748,825
販売費及び一般管理費	※1 671,774
営業利益	77,051
営業外収益	
受取利息	742
受取配当金	16,059
負ののれん償却額	13,781
その他	10,922
営業外収益合計	41,505
営業外費用	
支払利息	6,519
為替差損	40,408
その他	1,369
営業外費用合計	48,297
経常利益	70,259
特別損失	
固定資産除却損	4,055
その他	263
特別損失合計	4,319
税金等調整前四半期純利益	65,940
法人税、住民税及び事業税	6,512
法人税等調整額	23,842
法人税等合計	30,354
少数株主利益	2,783
四半期純利益	32,803



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312,154
減価償却費	447,184
負ののれん償却額	△41,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800
受取利息及び受取配当金	△54,888
支払利息	22,544
為替差損益 (△は益)	21,949
固定資産除却損	12,726
売上債権の増減額 (△は増加)	332,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△663,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,279
その他	△133,881
小計	238,589
利息及び配当金の受取額	54,747
利息の支払額	△22,665
法人税等の支払額	△138,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△328,014
無形固定資産の取得による支出	△25,922
投資有価証券の取得による支出	△7,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,937
その他	7,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	547,500
長期借入金の返済による支出	△311,407
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552
配当金の支払額	△122,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,738,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は55,386千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は50,955千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
3. 会計処理方法の変更	<p>当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が9,750千円、売上原価が10,493千円、営業利益が9,750千円それぞれ増加しており、売上総利益が743千円、販売費及び一般管理費が10,493千円、営業外収益が9,750千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出 に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連 結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として 合理的な方法により算定する方法によって おります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関 する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より 改正後の耐用年数により減価償却を行っております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、 経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 69,152千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,867,176千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、462,988千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 853千円</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 47,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 11,678千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,951,631千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、102,706千円であります。</p> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,876千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">発送運賃 893,758千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 24,672千円</p> <p>※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">自家発電契約の解約に伴う受取補償金 42,071千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">発送運賃 285,316千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 24,672千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 2,947千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結  
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,738,415
現金及び現金同等物	1,738,415

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社  
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	484,397
固定資産	21,043
流動負債	△256,381
固定負債	△3,966
負ののれん	△192,493
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095

株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	63,523
固定資産	301,016
流動負債	△56,550
固定負債	△120,245
負ののれん	△83,144
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,450,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,200,072株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,958,233	537,819	325,721	13,555	2,835,330	—	2,835,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,038	—	—	—	28,038	(△28,038)	—
計	1,986,272	537,819	325,721	13,555	2,863,368	(△28,038)	2,835,330
営業利益又は営業損失(△)	△8,401	61,507	29,986	△9,176	73,916	(3,135)	77,051

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,153,101	1,092,851	961,296	19,570	8,226,820	—	8,226,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,991	—	—	—	60,991	(△60,991)	—
計	6,214,092	1,092,851	961,296	19,570	8,287,811	(△60,991)	8,226,820
営業利益又は営業損失(△)	61,639	45,753	85,518	△10,461	182,450	(3,244)	185,694

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業 …… 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業 …… 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業 …… 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業 …… 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

3. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が47,340千円、アグリ事業が2,860千円、化成品事業が3,036千円、環境事業が2,148千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が61,298千円、アグリ事業が255千円、化成品事業が7,552千円、環境事業が45千円それぞれ減少(増加)しております。

#### 4. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理していましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が9,750千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が19,570千円増加しております。また、営業利益は、ベントナイト事業が9,639千円、アグリ事業が1,259千円、化成品事業が9,312円それぞれ増加して、環境事業が10,461千円の営業損失となっております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 713.53円	1株当たり純資産額 715.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	179,552	32,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	179,552	32,803
期中平均株式数(株)	12,248,735	12,249,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長國峯保彦は、当社の第75期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。